

東京都の情報公開

平成18年度

東京都情報公開制度運用状況年次報告書

東京都生活文化スポーツ局

目 次

1	公文書開示制度の運用状況	1
(1)	開示請求の処理状況	1
(2)	実施機関及び局別の開示請求処理状況	3
(3)	開示請求者の区分状況	4
(4)	非開示の理由別状況	4
2	東京都情報公開審査会の運営状況	5
(1)	不服申立ての状況	5
(2)	東京都情報公開審査会の運営状況	5
3	東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況	12
4	情報の公表・提供の状況	13

1 公文書開示制度の運用状況

(1) 開示請求の処理状況

開示等決定件数のうち、開示決定の占める割合は、50.3%（昨年度は50.4%）となっています。

制度開始以来の開示請求の処理状況は表1のとおりであり、平成18年度の主な請求内容は表2のとおりです。

表1 開示請求の処理状況

(単位：件)

	開示等 決定件数	義務的開示請求						任意的開示申出					
		開 示 決 定	決 一 部 開 示	非開示決定等			合 計	開 示 決 定	決 一 部 開 示	非開示決定等			合 計
				非開示	不存在等	小計				非開示	不存在等	小計	
昭和60年度	285	61	22	35	22	57	140	75	21	19	30	49	145
昭和61年度	124	42	15	11	4	15	72	23	21	4	4	8	52
昭和62年度	120	40	10	9	2	11	61	17	38	1	3	4	59
昭和63年度	175	57	29	8	23	31	117	22	32	1	3	4	58
平成元年度	231	63	38	27	28	55	156	11	54	7	3	10	75
平成2年度	243	59	39	28	34	62	160	21	41	11	10	21	83
平成3年度	467	153	68	47	74	121	342	37	50	13	25	38	125
平成4年度	383	110	59	28	106	134	303	19	44	3	14	17	80
平成5年度	644	137	115	87	211	298	550	15	57	5	17	22	94
平成6年度	918	236	326	56	198	254	816	26	51	3	22	25	102
平成7年度	2,886	754	1,536	115	399	514	2,804	16	41	3	22	25	82
平成8年度	2,983	478	1,872	90	477	567	2,917	18	33	5	10	15	66
平成9年度	1,812	322	1,107	59	242	301	1,730	22	38	5	17	22	82
平成10年度	1,697	404	915	78	223	301	1,620	29	41	1	6	7	77
平成11年度	1,591	481	778	100	175	275	1,534	15	32	5	5	10	57
平成12年度	1,703	590	582	60	471	531	1,703	0	0	0	0	0	0
平成13年度	2,249	1,047	816	56	330	386	2,249	0	0	0	0	0	0
平成14年度	2,620	1,172	956	57	435	492	2,620	0	0	0	0	0	0
平成15年度	3,297	1,552	1,240	52	453	505	3,297	0	0	0	0	0	0
平成16年度	3,533	1,583	1,398	62	490	552	3,533	0	0	0	0	0	0
平成17年度	3,467	1,748	1,239	57	423	480	3,467	0	0	0	0	0	0
平成18年度	4,621	2,324	1,761	60	476	536	4,621	0	0	0	0	0	0
合 計	36,049	13,413	14,921	1,182	5,296	6,478	34,812	366	594	86	191	277	1,237

(注1) 任意的開示申出とは、開示請求をすることができる者以外の者からの開示の申出のことであるが、平成12年1月1日現行の東京都情報公開条例施行により、請求できる者に実質的制限を設けないこととなったため、以降、任意的開示申出はない。

(注2) 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

表2 請求内容別の決定状況(主なもの)

請求内容	件数	所管局
入学式・卒業式関係	226	教育庁
食品営業許可申請関係	206	福祉保健局
建築計画概要書関係	205	都市整備局
海外出張関係	183	各局
国内出張関係	115	各局
文化事業関係	92	生活文化局
診療所・施術所台帳関係	91	福祉保健局
学校法人関係	79	生活文化局
都市計画道路網図関係	68	都市整備局
非営利法人関係	68	生活文化局

上記決定件数の合計は1,333件であり、開示等決定件数全体(4,621)に占める割合は28.8%となっています。

以上のほか、政治資金収支報告関係や議事録など、様々な種類の文書に関する開示請求がありました。

(2) 実施機関及び局別の開示請求処理状況

平成18年度における実施機関別の開示請求処理状況は、表3のとおりです。
局別では、教育委員会、都市整備局及び福祉保健局の決定件数が多くなっています。

表3 実施機関及び局別処理状況

(単位：件)

実施機関名	区分	開決	示定	一部開示 決定	非開示決定等			合計
					非開示	不存在等	小計	
知事	知事本局		54	77	2	3	5	136
	青少年・治安対策本部		0	0	0	0	0	0
	東京オリンピック招致本部(注1)		9	10	1	6	7	26
	総務局		47	31	1	8	9	87
	財務局		21	42	0	8	8	71
	主税局		34	19	3	5	8	61
	生活文化局		96	197	4	19	23	316
	都市整備局		296	246	4	30	34	576
	環境局		87	36	1	4	5	128
	福祉保健局		384	109	4	61	65	558
	病院経営本部		45	52	13	30	43	140
	産業労働局		59	28	0	8	8	95
	中央卸売市場		1	2	0	1	1	4
	建設局		353	119	0	28	28	500
事	港湾局		58	16	1	8	9	83
	出納長室		0	1	0	0	0	1
	小計		1,544	985	34	219	253	2,782
	教育委員会		423	219	16	99	115	757
	選挙管理委員会		2	60	1	3	4	66
	人事委員会		0	4	1	1	2	6
	監査委員会		0	0	0	1	1	1
	公安委員会		1	1	0	1	1	3
	労働委員会		2	0	0	1	1	3
	収用委員会		1	3	1	1	2	6
	海区漁業調整委員会		0	0	0	0	0	0
	内水面漁場管理委員会		0	0	0	0	0	0
	固定資産評価審査委員会		5	0	0	0	0	5
	交通局長		6	12	1	3	4	22
水道局長		76	90	2	4	6	172	
下水道局長		115	34	2	8	10	159	
警視総監		129	228	2	89	91	448	
消防総監		20	122	0	44	44	186	
首都大学東京学長		0	3	0	2	2	5	
都立産業技術研究センター理事長(注2)		0	0	0	0	0	0	
合計		2,324	1,761	60	476	536	4,621	

(注1) 東京オリンピック招致本部は、平成18年4月1日付けで設置。

(注2) 都立産業技術研究センターは、平成18年4月1日付けで地方独立行政法人として発足。

(注3) 「不存在等」は、不存在、存否応答拒否及び却下の合計である。

(3) 開示請求者の区分状況

平成18年度における開示請求者を区分した状況は、表4のとおりです。

表4 請求者の内訳

開示請求者等の区分	件数
東京都(以下「都」という。)の区域内に住所を有する者	1,875
都の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体	1,327
都の区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者	677
都の区域内に存する学校に在学する者	10
実施機関が保有している公文書の開示を必要とする理由を明示して請求する個人及び法人	732
合計	4,621

(4) 非開示の理由別状況

東京都情報公開条例第7条各号に該当し、非開示(60件)及び一部開示(1,761件)となった事例の理由別内訳は、表5のとおりです。

適用事例が多かったのは、個人情報(1,201件)、犯罪予防・捜査等情報(985件)です。これは、私人の氏名、契約書等の民間事業者の代表者印の印影部分などの情報が多かったことによるものです。

表5 非開示の理由別内訳

非開示理由	事例	件数
法令秘情報(7条1号)	著作権保護のかかったマニュアル	5
個人情報(7条2号)	私人の氏名	1,201
法人等の事業活動情報(7条3号)	民間事業者の取引先名	534
犯罪予防・捜査等情報(7条4号)	民間事業者の代表者印の印影	985
審議、検討又は協議に関する情報(7条5号)	会議録	25
行政運営情報(7条6号)	苦情処理票	372
任意提供情報(7条7号)	職種別民間給与実態調査の調査票	45
条例附則第10項	都市計画地方審議会議事録	3

(注) 複数の非開示理由が存在する場合があるので、合計件数は非開示決定と一部開示決定との合計件数と一致しない。

2 東京都情報公開審査会の運営状況

(1) 不服申立ての状況

平成18年度における公文書の非開示決定等に対する不服申立ての状況は、表6及び表8のとおりです。

表6 不服申立ての処理状況

(単位：件)

	不服申立て			処理状況							
	異議申立	審査請求	計	諮問手続中	審議中	審理中	却下	棄却	却下・ 棄却	一部認容・ 一部棄却	取下げ
平成18年度	46	8	54	5	18	11	4	8	1	1	6
累 計 (旧条例下のものを含む)	557	60	617								

(平成19年3月31日現在)

(注1) 「審議中」とは、東京都情報公開審査会において審議を行っている案件をいう。

(注2) 「審理中」とは、同審査会の審議結果を受け、行政不服審査法に基づく裁決又は決定が行われるまでの案件をいう。

(2) 東京都情報公開審査会の運営状況

公文書の開示請求に対する決定に対して、行政不服審査法に基づく不服申立てがあった場合に、処分庁又は審査庁の諮問に応じて審査を行う機関として、東京都情報公開条例第22条に基づき、東京都情報公開審査会が設置されています。

平成18年度の運営状況等は、表7、表8及び表9のとおりです。

表7 審議等の状況

(単位：件)

審査会開催数 (うち総会数)	新規諮問	答申	諮問取下げ	審議中
31回 (1回)	48	39	5	22

(平成19年3月31日現在)

表8 不服申立て、諮問及び答申の件名等

不服申立年月	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	不服申立ての処理状況
平成15年8月	「事故監察について」等の非開示決定	総務局	15	331	審議中	—	—	審議中
平成15年8月	「職員に対する人事管理上の措置について」の非開示決定	総務局	15	332	審議中	—	—	審議中
平成16年4月	「平成14年9月9日から同15年7月3日までの間に懲戒等処分を受けた都立駒込病院職員の事故報告書」の非開示決定	総務局	16	384	審議中	—	—	審議中
平成16年6月	「都立府中病院における後藤議員が調べた事実に関して都が調査した文書」の非開示決定	病院経営本部	17	387	審議中	—	—	審議中
平成17年6月	「平成13年度における授業観察実施結果」ほか3件の一部開示決定及び非開示決定	教育庁	17	402	答申	339	一部認容	却下・棄却
平成17年7月	「東京地方裁判所〇〇号の原告が和解により取得した土地の納入済通知書」の非開示決定	財務局	17	406	答申	333	原処分妥当	棄却
平成17年7月	「指導力不足等教員の申請について」（平成16年度分）等の非開示決定	教育庁	17	405	答申	340	一部認容	却下・棄却
平成17年8月	「国民の保護に関する基本指針（要旨）について」の一部開示決定	総務局	17	415	答申	336	原処分妥当	却下・棄却
平成17年9月	「〇〇区立の小学校教諭の状況について」の一部開示決定	教育庁	17	416	答申	337	原処分妥当	棄却
平成17年9月	「都立台東病院跡地の売払いに係る財産価格審議会の評決議案」の一部開示決定	財務局	17	422	答申	341	一部認容	一部認容・一部棄却
平成17年9月	「栄養士名簿」の非開示決定（存否応答拒否）	福祉保健局	17	418	答申	338	原処分妥当	棄却
平成17年10月	「『〇〇市〇〇小学校の件について』の回答について」の一部開示決定	教育庁	17	420	答申	343	一部認容	却下・棄却
平成17年11月	「医師の名義貸しに係る調査資料」の一部開示決定	福祉保健局	17	419	答申	335	一部認容	一部認容・一部棄却
平成17年11月	東京都開発審査会へ提出した〇〇区の「相談カード」の一部開示決定	都市整備局	—	—	—	—	—	取下げ
平成17年11月	「苦情処理票」の一部開示決定	公安委員会	17	421	答申	334	原処分妥当	審理中
平成17年12月	「東京都がD P F等の名称を『粒子状物質除去装置』から『粒子状物質減少装置』に変更した経緯や理由を示す文書」の非開示決定（不存在）	環境局	17	423	答申	342	原処分妥当	棄却
平成18年1月	「確認済証を交付した旨の報告書一式」の一部開示決定	都市整備局	17	424	答申	344	一部認容	認容
平成18年1月	「職員会議録」の一部開示決定及び開示決定	教育庁	—	—	—	—	—	諮問手続中
平成18年1月	「国民保護計画策定検討会議会議録及び『計画作成に当たり関係各局との調整が必要な事項』とされていたすべての文書」の非開示決定（不存在）	総務局	18	426	答申	348	原処分妥当	却下・棄却

表8 不服申立て、諮問及び答申の件名等

不服申立年月	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	不服申立ての処理状況
平成18年1月	「平成17年障害者任免状況通報書」の一部開示決定	総務局	18	430	答申	346	原処分妥当	棄却
平成18年2月	「多摩3・1・6号線（南多摩尾根幹線）の建設に当たっての設計・工事に関する文書」の一部開示決定	建設局	18	425	取下げにより終了	—	—	取下げ
平成18年2月	「多摩3・1・6号線（南多摩尾根幹線）の建設に当たっての設計・工事に関する文書」の非開示決定（不存在）	建設局			答申	347	原処分妥当	棄却
平成18年2月	「職員の公務災害認定及び請求について」ほか5件の非開示決定	主税局	18	427	取下げにより終了	—	—	取下げ
平成18年2月	「（仮称）調布市〇〇計画の事前協議の文書一式」の一部開示決定	都市整備局	18	440	答申	354	原処分妥当	却下・棄却
平成18年3月	5社における粒子状物質減少装置指定申請書ほか2件の開示請求却下	環境局	—	—	—	—	—	却下
平成18年3月	「被留置人〇〇に対して〇〇ほか2名が面会、差し入れ、宅下げした記録」の非開示決定（存否応答拒否）	警視庁	18	433	答申	349	原処分妥当	審理中
平成18年4月	「去年末発覚した都立広尾病院にも1年間居たニセ医師の調査報告書の全文と今後の処分方針」の非開示決定ほか3件	福祉保健局	18	432	答申	355	原処分妥当	棄却
平成18年4月	「去年末発覚した都立広尾病院にも1年間居たニセ医師の調査報告書の全文」の非開示決定（不存在）	病院経営本部	18	434	答申	356	原処分妥当	棄却
平成18年4月	「区市町村教育委員会が提出した教員担任課程名簿（中央区教育委員会が提出した分）」の一部開示決定	教育庁	18	428	答申	350	一部認容	却下・棄却
平成18年4月	「履歴カード」の非開示決定	教育庁	18	429	答申	345	原処分妥当	棄却
平成18年4月	「給料等支給明細書（町村立学校に係る分）」の非開示決定	教育庁	18	431	答申	351	原処分妥当	棄却
平成18年4月	「特別支援教育に関する巡回相談記録」の非開示決定	教育庁	18	439	答申	357	原処分妥当	棄却
平成18年4月	「17教人職第763号收受文書」ほか3件の一部開示決定	教育庁	18	435	答申	362	一部認容	審理中
平成18年4月	「高等部〇〇生徒の行方不明について」ほか7件の一部開示決定	教育庁	18	438	答申	360	原処分妥当	棄却
平成18年5月	「准看護師養成所の教育課程等の承認について」の一部開示決定	福祉保健局	18	436	答申	352	原処分取消	取下げ
平成18年5月	「〇〇が〇〇を視察するに当たり警視庁公安部に発動を要請した文書」の非開示決定（存否応答拒否）	警視庁	18	437	答申	353	原処分妥当	審理中

表8 不服申立て、諮問及び答申の件名等

不服申立年月	件名	所管局	諮問年度	諮問番号	審査会の処理状況	答申番号	答申内容	不服申立ての処理状況
平成18年5月	「建物等明渡請求訴訟に関する訴状及び訴訟関係資料の写し」の非開示決定（不存在）	港湾局	18	442	答申	361	原処分妥当	棄却
平成18年5月	〇〇から提出された事故報告書の一部開示決定	福祉保健局	—	—	—	—	—	却下
平成18年6月	「政治団体の平成17年分収支報告書」の非開示決定	選挙管理委員会事務局	18	444	取下げにより終了	—	—	取下げ
平成18年6月	「東京都議会都市整備委員会における答弁の交通事故の根拠のわかる文書」の非開示決定（不存在）	都市整備局	18	445	答申	359	原処分妥当	棄却
平成18年6月	平成17年11月29日（火）東京都議会都市整備委員会の陳情審査の中で〇〇部長が答弁した内容の根拠となる文書の開示請求却下	都市整備局	—	—	—	—	—	却下
平成18年6月	「豊洲地区における新市場建設事業に関するPFI導入可能性調査報告書」の一部開示決定	中央卸売市場	18	443	答申	363	一部認容	審理中
平成18年7月	「平成17年度『児童・生徒の学力向上を図るための調査』集計委託契約の各教科・意識調査別全個人データ」の一部開示決定	教育庁	18	446	答申	365	原処分妥当	審理中
平成18年7月	「赤坂プレスセンターの米軍ヘリポートに関する文書」の非開示決定	知事本局	18	447	審議中	—	—	審議中
平成18年7月	「私道内配水管布設承諾書」の一部開示決定	水道局	18	441	答申	358	一部認容	一部認容・一部棄却
平成18年7月	「平成17年度奨励寄付金申込一覧表（第17回）」ほか24件の一部開示決定	公立大学法人首都大学東京	18	455	審議中	—	—	審議中
平成18年8月	「平成17年度卒業式の実施状況に係る聴き取り調査」ほか5件の非開示決定及び一部開示決定	教育庁	18	454	答申	371	一部認容	審理中
平成18年8月	「交通事故に関する犯罪事件受理簿」の一部開示決定	警視庁	18	449	取下げにより終了	—	—	取下げ
平成18年8月	「都立病院改革会議小委員会第7回及び第8回会議録」の一部開示決定	病院経営本部	18	448	答申	366	一部認容	審理中
平成18年8月	17都市建字第361号「街並み景観重点地区指定について」（案1～案3）ほか7件の一部開示決定	都市整備局	—	—	—	—	—	取下げ
平成18年9月	「平成17年8月25日の東京都教育委員会定例会後の懇談資料 教育委員懇談資料（1）及び教育委員懇談資料（2）」の非開示決定	教育庁	18	466	審議中	—	—	審議中
平成18年9月	「出張復命書」の一部開示決定	教育庁	18	468	審議中	—	—	審議中
平成18年9月	「出張復命書」の一部開示決定	教育庁	18	469	審議中	—	—	審議中
平成18年9月	「建築工事積算標準単価（平成18年7月1日付改正）」ほか2件の一部開示決定	財務局	18	450	答申	367	原処分妥当	審理中

表8 不服申立て、諮問及び答申の件名等

不服申立年月	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会 の処理 状況	答申 番号	答申内容	不服申立て の処理状況
平成18年9月	「設計労務単価、設計材料単価、仮設鋼材賃料等、機械賃料等（平成18年7月1日付改正）」の一部開示決定	建設局	18	453	答申	370	原処分妥当	審理中
平成18年9月	「労務単価表、資材単価表（東京港）、市場単価表、機械器具単価表、離島単価表（平成18年7月1日付改正）」の一部開示決定	港湾局	18	452	答申	369	原処分妥当	審理中
平成18年9月	「平成18年6月8日東京都教育委員会定例会会議録（1回目納品分）のうち報告事項（6）の部分」ほか1件の非開示決定	教育庁	18	456	答申	364	原処分妥当	審理中
平成18年9月	「2004年都立〇〇高校入学式に関する高等学校指導課長のメモ」の非開示決定（不存在）	教育庁	18	464	審議中	—	—	審議中
平成18年10月	「愛の手帳心理判定手続要領」の一部開示決定	福祉保健局	18	451	答申	368	原処分妥当	審理中
平成18年10月	「〇〇で起きた事故報告に関する文書」の一部開示決定	福祉保健局	18	457	審議中	—	—	審議中
平成18年11月	「臨海三セク等港湾局関連『監理団体改革』（案）に関して、総務局、財務局等が港湾局に対して検討を指示した文書」ほか6件の非開示決定（不存在）	港湾局	18	458	審議中	—	—	審議中
平成18年11月	「臨海三セク等港湾局関連『監理団体改革』（案）に関して、東京都が（財）東京港埠頭公社に対して民営化の検討を指示した文書」ほか1件の非開示決定（不存在）	港湾局	18	459	審議中	—	—	審議中
平成18年11月	「18都市住不第1164号宅地建物取引業法に基づく勧告について」の一部開示決定	都市整備局	18	460	審議中	—	—	審議中
平成18年11月	開示決定等期間延長決定	都市整備局	—	—	—	—	—	却下
平成18年11月	開示決定等期間延長決定	都市整備局	—	—	—	—	—	却下
平成18年11月	「東京都市計画事業大橋地区第二種市街地再開発事業（1-2棟）特定建築者応募図書」ほか13件の一部開示決定	都市整備局	18	461	取下げにより終了	—	—	取下げ
平成18年12月	「多摩教育事務所管理課及び指導課から〇〇市教育委員会学校課あて文書（2006/03/17）」ほか6件の一部開示決定	教育庁	18	467	審議中	—	—	審議中
平成18年12月	「平成18年1月15日、渋谷第1救急隊扱いの救急活動記録票」の一部開示決定	東京消防庁	18	462	審議中	—	—	審議中
平成18年12月	「（仮称）『〇〇〇』に係る建築申請調査書」ほか1件の一部開示決定	東京消防庁	18	463	審議中	—	—	審議中
平成18年12月	「平成18年〇月〇日付開示請求書」ほか2件の一部開示決定	警視庁	18	471	審議中	—	—	審議中
平成18年12月	「開示決定通知書（案）」の一部開示決定	警視庁	18	472	審議中	—	—	審議中

表8 不服申立て、諮問及び答申の件名等

不服申立年月	件名	所管局	諮問 年度	諮問 番号	審査会 の処理 状況	答申 番号	答申内容	不服申立て の処理状況
平成18年12月	〇〇「街並みデザイナー候補者名簿登載申請書」及び添付書類ほか4文書の一部開示決定	都市整備局	—	—	—	—	—	取下げ
平成18年12月	「地方自治法第245条の6、第247条による都からの武蔵村山市宛是正勧告書」の非開示決定（不存在）	総務局	18	465	審議中	—	—	審議中
平成19年2月	「職員と民間従業員の給与の比較のためにした一社一社の調査結果」の非開示決定	人事委員会 事務局	—	—	—	—	—	諮問手続中
平成19年3月	「（仮称）〇〇計画の建築審査会議案資料」の一部開示決定	都市整備局	18	470	審議中	—	—	審議中
平成19年3月	「（仮称）〇〇計画の建築審査会議案資料」の一部開示決定							審議中
平成19年3月	「交通流情報集計表」ほか1件の一部開示決定	警視庁	—	—	—	—	—	諮問手続中
平成19年3月	「〇〇の履歴カード」の非開示決定	教育庁	—	—	—	—	—	諮問手続中
平成19年3月	「〇〇の履歴カード」ほか3件の非開示決定	教育庁	—	—	—	—	—	諮問手続中
平成19年3月	「服務事故再発防止研修（専門研修）の体制について（案）平成17年度」ほか2件の一部開示決定	教育庁	—	—	—	—	—	諮問手続中

（平成19年3月31日現在）

表9 東京都情報公開審査会の構成

	氏名	職業等	備考
会長	西谷 剛	國學院大學法科大学院教授	
会長代理	貫洞 哲夫	元東京都副知事	任期平成19年3月31日まで
会長代理	瀬田 悌三郎	元東京都副知事	任期平成19年4月1日から
委員	浅田 登美子	弁護士	
委員	小幡 純子	上智大学大学院法学研究科教授	
委員	鴨木 房子	(社) 全国消費生活相談員協会 特別参与	
委員	神橋 一彦	立教大学法学部教授	任期平成19年4月1日から
委員	隅田 憲平	元東京都議会局長	
委員	高木 光	学習院大学法科大学院教授	任期平成19年3月31日まで
委員	中村 晶子	弁護士・慶應義塾大学法科大学院教授	
委員	中村 輝子	ジャーナリスト	
委員	前田 雅英	首都大学東京法科大学院教授	
委員	山田 洋	一橋大学大学院法学研究科教授	
委員	渡辺 忠嗣	弁護士	

(平成19年7月26日現在)

3 東京都情報公開・個人情報保護審議会の運営状況

東京都情報公開・個人情報保護審議会は、情報公開制度その他情報公開に関する重要な事項及び個人情報保護制度に関する重要な事項について、実施機関の諮問を受けて審議し、又は実施機関に意見を述べる機関として、東京都情報公開条例第34条及び東京都個人情報の保護に関する条例第26条により設置されています。

平成18年度の運営状況等は、以下のとおりです。

表10 審議会の運営状況

会議名	開催日	審議等の概要
第31回	平成18年5月31日	<審議事項> 保有個人情報を取り扱う事務の開始について <報告事項> 個人情報に関する相談の概況及び事業者アンケートの結果／東京都における個人情報保護の取組状況／個人情報取扱事務要綱に基づく報告の概況／個人情報に係る事故報告／存否応答拒否事案／住基ネット関連の訴訟状況等
第32回	平成18年9月22日	<審議事項> 保有個人情報を取り扱う事務の開始について <報告事項> 情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況／個人情報保護に関する相談の概況／個人情報取扱事務要綱に基づく報告の概況／個人情報に係る事故報告／存否応答拒否事案／住基ネット関連報告事項／情報セキュリティ対策の強化に向けた新たな取組
第33回	平成19年3月6日	<審議事項> 保有個人情報を取り扱う事務の開始について <報告事項> 東京都における個人情報保護の取組状況／個人情報保護に関する相談の概況／個人情報取扱事務要綱に基づく報告の概況／存否応答拒否事案／住基ネット部会からの報告

表11 東京都情報公開・個人情報保護審議会の構成

	氏名	職業等	備考
会長	堀部 政男	一橋大学名誉教授	
会長代理	高橋 和之	明治大学法科大学院教授	
委員	秋元 洋子	東京都地域婦人団体連盟事務局長	
委員	大澤 浩一	日本労働組合総連合会東京都連合会副会長	任期平成18年9月15日から
委員	中村 輝子	ジャーナリスト	
委員	広瀬 一郎	東京商工会議所常務理事	任期平成18年5月22日まで
委員	藤原 静雄	筑波大学大学院ビジネス科学研究科教授	
委員	茂木 洋	東京商工会議所常務理事	任期平成18年5月23日から
委員	渡邊 文義	日本労働組合総連合会東京都連合会副会長	任期平成18年9月14日まで

(平成19年7月26日現在)

4 情報の公表・提供の状況

都では、公文書の開示のほか、都政に関する正確でわかりやすい情報を都民が迅速かつ容易に得られるよう、情報の公表施策・情報提供施策の拡充を図り、情報公開の総合的な推進に努めています。

平成18年度に公表・提供された情報の件数は、表12のとおりです。

表12 公表・提供情報の状況

(単位：件)

行政分野	公表件数	提供件数	計
福祉・保健医療	63	1,176	1,239
教育・文化	314	637	951
産業・労働・経済	22	425	447
財務・税務	6	257	263
環境	2	114	116
都市づくり	29	530	559
公営企業	3	298	301
警察・消防	69	260	329
その他	52	569	621
合 計	560	4,266	4,826

(注1) 公表とは、東京都情報公開条例第31条第1項に定めた事項に関する情報を公表することであり、主なものとして①都の長期計画その他都規則等で定める都の重要な基本計画、②附属機関等の報告書等、③実施機関が定める都の主要事業の進行状況等がある。

(注2) 提供とは、東京都情報公開条例第32条に定めた情報提供施策の拡充にあたり、次に掲げる事項その他の都政に関する情報の提供に努めることをいう。①東京都議会定例会等における知事発言等都の施策方針、②都の組織並びに都の職員の定数及び給与に関する事項、③地域開発及び重要な施設整備、④環境、保健衛生、防災等都民生活の安全と密接な関係がある事項、⑤都民の意識、生活実態等に関する調査結果、⑥都の保有する研究及び技術（特許権等に係るものを除く。）並びに統計に関する資料、⑦都が行う試験、行事に関する事項。

東京都の情報公開

平成18年度東京都情報公開制度運用状況年次報告書

平成19年7月発行

編集・発行 東京都生活文化スポーツ局広報広聴部情報公開課

東京都新宿区西新宿二丁目8番1号

電話 代表 03(5321)1111 内線 29-311

ダイヤルイン 03(5388)3134

ファクシミリ 03(5388)1338